

平成 30 年度 事業報告書

【平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで】

学校法人 健康科学大学

目 次

I 学校法人の概要

1. 設置目的
2. 沿革
3. 設置学校等
4. 役員・評議員・教職員の概要
5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況

II 事業の概要

III 財務の概要

1. 決算の概要
2. 財務状況の推移

I 学校法人の概要

1. 設置目的

本学校法人は、教育基本法、学校教育法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等に従い、大学、短期大学、高等学校並びに認定こども園等を設置し、教育及び学術の研究を行い、社会に貢献できる人材を育成することなどを目的としている。

2017年4月、法人名を学校法人健康科学大学と改称し、医療・福祉分野にとどまらず、健康を科学し探求する学校群を目指し、そのために健康科学大学を頂点とした教育・研究を行うこととした。

「健康科学」とは、「健康について生物学を中心に化学・物理学などの基礎的な面と、医学・薬学・看護学・理学療法学・作業療法学・農学・工学・心理学などの応用面から総合的な研究をしようとする学問」と定義付けたところであり、この考え方を基本として教育・研究を行う学校群を目指すこととする。

2. 沿革

年 月	概 要
1899年 5月	小梨こま裁縫塾 開設
1903年 4月	岩手県下私立裁縫修紅女学校 開校
1948年 4月	一関修紅高等学校 開校
1951年 3月	学校法人一関修紅高等学校に法人組織変更
1953年 3月	法人名を学校法人修紅学院と改称
1953年 4月	修紅短期大学 開学
1957年 4月	修紅短期大学附属幼稚園 開園
1985年 4月	法人名を学校法人第一麻生学園、校名を麻生東北短期大学、麻生一関高等学校、園名を麻生東北短期大学附属幼稚園と改称
1990年 12月	学校法人第一麻生学園事務所所在地を、岩手県一関市萩荘字竹際 49 番地 1 に移転
2001年 4月	法人名を学校法人第一藍野学院、校名を修紅短期大学、一関修紅高等学校、園名を修紅短期大学附属幼稚園と改称
2003年 4月	健康科学大学 開学
2003年 4月	学校法人第一藍野学院事務所所在地を、山梨県南都留郡富士河口湖町小立 7187 番地に移転
2006年 9月	健康科学大学リハビリテーションクリニック 開院
2009年 4月	修紅短期大学附属幼稚園を修紅短期大学キャンパス内に移転・新築
2010年 3月	法人名を学校法人富士修紅学院と改称
2013年 3月	修紅短期大学附属認定こども園認定
2013年 4月	修紅短期大学附属保育園 開園
2015年 4月	新制度による修紅短期大学附属認定こども園に名称変更
2016年 1月	健康科学大学産前産後ケアセンター 開所
2016年 4月	健康科学大学看護学部 開設
2017年 4月	法人名を学校法人健康科学大学と改称 法人本部を山梨県都留市四日市場 830 番地 1 に移転
2018年 12月	健康科学大学リハビリテーションクリニックを健康科学大学クリニックに名称変更

3. 設置学校等 (2019年4月1日現在)

学校名等	所在地	学校長等
健康科学大学	健康科学部 山梨県南都留郡富士河口湖町小立 7187 看護学部 山梨県都留市四日市場 909-2	学長 笹本 憲男
修紅短期大学	岩手県一関市萩荘字竹際 49-1	学長 牧野順四郎
一関修紅高等学校	岩手県一関市字東花王町 6-1	校長 齋藤 成一
修紅短期大学附属認定こども園	岩手県一関市萩荘字竹際 71-2	園長 蜂谷 隆博
健康科学大学クリニック	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 2487	院長 保坂 稔
健康科学大学産前産後ケアセンター	山梨県笛吹市石和町窪中島 587-112	センター長 榊原まゆみ

4. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員 (2019年4月1日現在)

職名	定数	現員	氏名
理事	8~10人	9人	理事長 笹本 憲男
			副理事長 保坂 稔
			常務理事 金森 正男
			常務理事 広瀬 猛
			齋藤 成一
			新津 修
			堀内 光一郎
			牧野 順四郎
			山田 文夫
監事	2人	2人	中林 源吾
			矢島 孝雄

(2) 評議員 (2019年4月1日現在)

職名	定数	現員	氏名 (50音順)
評議員	17～21人	20人	今野 述
			金森 正男
			小林 伸一
			駒形 純也
			齋藤 成一
			榊原 まゆみ
			笹本 憲男
			千葉 正
			新津 修
			蜂谷 隆博
			広瀬 猛
			深澤 雄希
			古屋 玉枝
			保坂 稔
			堀内 光一郎
			牧野 順四郎
			山崎 洋子
			山田 文夫
			山本 泰宏
			渡辺 森久

(3) 教職員 (2018年5月1日現在)

(単位：人)

	教員			職員		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
法人本部	0	0	0	10	0	10
健康科学大学	83	48	131	39	8	47
修紅短期大学	19	23	42	7	4	11
一関修紅高等学校	28	14	42	6	1	7
修紅短期大学附属認定こども園	23	6	29	1	5	6
健康科学大学クリニック	0	0	0	18	16	34
健康科学大学産前産後ケアセンター	0	0	0	4	8	12
合計	153	91	244	85	42	127

※クリニックの医療職は職員に含む

5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況（2018年5月1日現在）

（単位：人）

学校名	学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員
健康科学大学	健康科学部	理学療法学科	80	88	320	399
		作業療法学科	80	55	320	206
		福祉心理学科	60	25	280	134
	看護学部	看護学科	80	94	240	210
計			300	262	1160	949
修紅短期大学		食物栄養学科	35	26	70	56
		幼児教育学科	55	50	110	99
	計			90	76	180
一関修紅高等学校		普通科	240	134	640	375
		生活教養科	—	—	80	26
	計			240	134	720
修紅短期大学附属認定こども園			—	—	240	233

Ⅱ 事業の概要

【学校法人】

2018 年度においては、健康科学大学及び修紅短期大学の入学者の激減、教職員の増加等による人件費の増嵩、施設・設備の改修費の増大、産前産後ケアセンターの利用の低迷など、財務面の悪化は更に厳しさを増した状況になった。このため、法人全体で収支バランスを考慮した支出削減の取り組みを継続し、企業会計の当期利益にあたる基本金組入前当年度収支差額はプラスを継続することができた。

（社会環境）

18 歳人口の減少、学科等の新たな増加によって大学の全入時代となり、文科省の方針が全国の大学定員の削減に向かっている。具体的には、定員に満たない大学については運営費補助の削減などの措置が取られ、健康科学大学、修紅短期大学の補助金も削減された。新たに制定された授業料の免除の条件として、大学が定員の 8 割以上を充足していることなどが求められている。学生の未充足、赤字経営の大学については、定員削減、学科等の廃止、他大学との統合など、経営の根本的な改革が求められている。

（計画的な施設設備の整備）

施設設備 5 ヶ年計画に基づき、看護学部学生駐車場（125 台分）の増設など計画的な整備を進めた。設備の老朽化が進む中で、健康科学大学富士山キャンパスにおいて、空調設備の改修工事及び台風被害による大規模修繕が必要となり、法人全体での優先順位を考慮しながら改修を行ったが、大規模な改修要求が続いたため、設置校ごとに今後見込まれる改修工事等を再算定し、5 ヶ年計画の見直しを行った。

（ネットワーク化）

各設置校が山梨県と岩手県一関市に分散し遠隔であることから、地理的に不利な面を補うため、Web による会議を導入し一関地区との経営会議や事務長会議などの各種会議を開催し学校法人の統一化を推進してきた。また、2018 年 11 月には、学校法人健康科学大学のファイルサーバーを増設し、一関地区とのフォルダによるデータ交換が瞬時に行えるなど、学校法人の一体化、統一化を推進した。

（学科再編）

未充足が続く健康科学大学の福祉心理学科と修紅短期大学の食物栄養学科の根本的な改編整備を行うこととした。

（入学者確保の基本目標）

各設置校の入学者確保の目標を明確にするとともに、広報活動を法人が行うなど学校法人全体での取り組みを進めたが、結果(2019 年の入学者)は、

健康科学大学健康科学部では、	目標	180 名	対し	146 名
同看護学部では	目標	90 名	対し	62 名
修紅短期大学では	目標	90 名	対し	71 名
一関修紅高等学校では	目標	150 名	対し	156 名
認定こども園では	目標	240 名	対し	238 名

という状況であり、一関修紅高等学校以外は目標に到達できなかった。

【健康科学大学】

（教育）

- ・ 2020年4月から新しい理学療法士・作業療法士学校養成施設指定規則が適用されることに伴い「カリキュラム改訂ワーキンググループ」を立ち上げ、理学療法学科及び作業療法学科の指定科目の見直し、併せて全学共通の教養科目及び専門基礎科目群を含めた新カリキュラムを整備し、2019年10月末に文部科学省への申請手続きを行う準備を進めた。
- ・ 国家試験合格率は目標最低基準を80%として取り組み、新卒者の国家試験合格率は理学療法士90.3%（新卒全国平均92.8%）、作業療法士72.7%（新卒全国平均80.0%）、社会福祉士90.0%、精神保健福祉士75.0%となった（新卒全国平均は非公表）。作業療法士の新卒合格率は目標最低基準である80%を下回る結果であったため、2019年度は国家試験対策の更なる見直しを行う。
- ・ 看護学部1期生の国家試験合格率100%を目指し、国家試験対策委員会の活動に加え、プロジェクトチームを設置するとともに、学生の成績を層化して学習レベルごと少人数制の学習グループを編成し、きめ細かい個別学習指導を実施するなど学生支援を行った。また、3年生51名全員が模擬試験を受験し各自の実力を把握するとともに、プロジェクトチームにおいては、各学生の得意分野又は弱点について試験結果を分析し、弱点補強など今後の学生支援活動に活用することとした。
- ・ 教員間で拡大している業務の不均衡の是正を図り、不公平感のない効果的な教育を行える体制を整備するため、2020年度からの施行を計画している新給与制度に向け、目標管理および業績評価を導入した。
- ・ 福祉心理学科の定員未充足について、学科再編を目指し、学内に「福祉心理学科再編見直しワーキンググループ」を立ち上げ、「学科名の変更」「目指せる資格・就職先」等の検討を行った。先行して「学科名の変更」について文部科学省と協議したが、カリキュラム等の教育全般の見直しを含めた改組について検討を行うことが必要であると結論付けられた。

（学生募集）

- ・ 2018年度は本学会場（富士山キャンパス・桂川キャンパス）で5回のオープンキャンパスを開催し、参加者は延べ総数1,147名で、このうち受験対象となる高校3年生及び既卒生が354名、高校1・2年生が314名であった。オープンキャンパスでは、教員、在校生などの関係者と参加者とが直接話をする機会を設け、パンフレットやガイドブックだけでは知り得ない確かな情報を伝えることに努めた。
- ・ 2019年度入学者数は、理学療法学科79人（計画90人）、作業療法学科53人（計画60人）、福祉心理学科14人（計画30人）、看護学科62人（計画90人）であった。全学科で入学者が計画のみならず定員を下回った結果であった。

主な要因としては18歳人口の減少があり、加えて福祉心理学科については学科名称の「福祉」が敬遠される傾向にあること、また看護学科については、隣接する長野県の大学2校に看護学部が新設されたことなどがある。

経営計画の目標に対し、2018年度からの入学者数の減員により学生生徒納付金が減額となっている結果を踏まえ、2019年度は新組織として学生募集プロジェクトを

設置し、これに基づいた活動を行う。

(学生支援)

- ・ 健康科学部において4月4日～4月6日の3日間にオリエンテーションを実施し、新入生のリアリティショック軽減に努めた。また、看護学部においては4月5日～4月6日の2日間、宿泊オリエンテーションを実施した。
- ・ 学生主体の学友会行事（新入生歓迎会、体育祭、文化祭、卒業記念事業など）やクラブ10団体・サークル8団体の活動に対する適切な指導、監督等を行い、学生の福利厚生に努めた。
- ・ 6月に在学生全員を対象に「学生満足度調査」を実施した。学生委員会にて結果の分析を行い大学運営に役立てるとともに、今後の課題や設問項目の見直しなどについて、次年度は学生代表と直接対話する機会を設けることとしている。
- ・ 一般就職を希望する学生を支援するため、ハローワークと連携し円滑な就職活動が行えるよう体制を整備し、福祉心理学科4年生 一般就職希望者向けガイダンスを5回開催した。また、早い段階から学生の就職意欲が向上するよう2年生向けマナー講習会を1回、3年生向け就職ガイダンスを1回、4年生向け就職ガイダンスを1回、4年生向け求人説明会を2回実施した。
- ・ 2018年度卒業生全体の就職率は目標100%に対して98%となった。
- ・ 学生サポートセンターを中心に、クラス担任、保健室及び事務室などが連携しながら学生の学修面や学生生活全般に係る相談・支援を行い、学生相談は延べ111件であった。
- ・ 学生のボランティア活動への積極的参加の推進、および総合基礎科目「ボランティア活動の実際」の開講により、ボランティア活動参加学生は延べ707名と前年比2.2倍の増となった。

(教育環境整備)

- ・ 収入減が見込まれる中で、5ヵ年の施設整備計画の優先度を基に教育環境整備を実施した。また、台風被災による施設復旧等の緊急対応を行った。
- ・ 計画に基づいた整備として、「実習評価教室C」および「実習評価教室D」にエアコンを設置した。また、法定点検に基づく校舎外壁診断調査を実施したところ、緊急に補修を要する必要はなく、定期的巡回などを行い経過の観察をすることとした。
- ・ 良好な教育研究環境を整備するため、授業関連備品の更新に優先順位を決めて計画的に取り組むとともに、C棟2階3階の学生ラウンジを設置した。
- ・ 国家試験対策支援として、冬季休暇期間中における教室開放、後援会からの支援による無料スクールバス運行を行った。
- ・ 桂川キャンパスにおいて、学生用駐車場を確保するため、芝生広場を用途変更して整備した。また、大規模講義室の天井吊りプロジェクターを整備した。
- ・ 富士山キャンパスにおいて、2018年9月に見舞われた台風24号により学内の電柱および高圧ケーブルが一部破損し、復旧工事を行った。

(経営計画と決算との比較)

- ・ 健康科学部における入学者数・在籍者数(5/1現在)について、過去3年間の推移を

見ると、2016年度入学者数 214 名・在籍者数 861 名、2017年度入学者数 165 名・在籍者数 808 名、2018年度は入学者数 168 名・在籍者数 739 名で収容定員 920 名に対し 181 名減（充足率 80.3%）であり入学者の減少に伴い在籍者数が激減している。

- ・ 看護学部については、2016年度入学者数 54 名・在籍者数 54 名、2017年度入学者数 67 名・在籍者数 121 名、2018年度入学者数 94 名・在籍者数 210 名であり、学年進行中である 3 学年までの収容定員 240 名に対して 30 名減（充足率 87.5%）であった。
- ・ 大学全体について推移を見ると、2016年度在籍者数 915 名（充足率 86.3%）、2017年度在籍者数 929 名（充足率 83.7%）、2018年度在籍者数 949 名（充足率 81.8%）であった。なお、2019年度在籍者数は 943 名（充足率 77.9%）で、充足率が 8 割を割った結果、大学等における就学の支援に関する法律に定める授業料等減免制度の要件や補助金の問題に影響してくるものである。
- ・ 2018年度の主な収入については、学生生徒納付金が学生数の減少に伴い、経営計画 1,444,440 千円に対し、決算額 1,281,350 千円で 163,090 千円減額となった。事業活動収入計は、経営計画 1,579,990 千円に対し決算額 1,451,440 千円で 128,540 千円減額となり、学生数の減少が大きく影響した。
- ・ 主な支出については、人件費が経営計画 838,200 千円に対し決算額 772,180 千円、教育研究経費が経営計画 443,440 千円に対し決算額 386,190 千円、管理経費が経営計画 146,470 千円に対し決算額 137,450 千円といずれも減額となったため、事業活動支出計は経営計画 1,428,110 千円に対し決算額 1,297,490 千円で 130,610 千円減額となった。

基本金組入前当年度収支差額については、収入支出いずれも経営計画に対し決算額が下回ったことにより、経営計画 151,880 千円に対し決算額 153,940 千円と同水準となった。次年度以降において、収支の悪化が見込まれることから福祉心理学科の廃科等至急の結論が求められている。

【修紅短期大学】

（教職再課程認定申請）

- ・ 2017年度に申請した教育職員免許法改正に伴う再課程認定について、文部科学省より認定を受けることができた。これに伴い 2019年度から新たなカリキュラムにより 2 年をかけ教職養成校として教育の充実を図っていく。

（連携協定の締結）

- ・ 本学と一関市が協議を進めてきた連携協定について、2019年3月「一関市と学校法人健康科学大学修紅短期大学との地方創生に関する連携協定書」を締結した。今後も一関市との連携を深め、子育て・健康増進の公開講座を行うなど、本学の特色を地域にアピールを図っていく。

（教育・研究）

- ・ 2018年度は、本学の教育課程の編成、全学的な方針の策定、検証、評価の実施など、適正な教育の推進に資することを目的として全学教学委員会を設置、カリキュラムマップの作成、科目ナンバーリング導入、学修意欲の向上や適切な学修指導を目的として GPA 制度の導入を行うなど、教育の質的向上の取り組みを行った。

- ・ 研究においては、日本私立学校振興・共済事業団の女性研究者奨励金と学術振興会の研究費補助金を獲得した。

(学生募集)

- ・ 2018年度入学者数は、幼児教育学科 50 人、食物栄養学科 26 人と両学科ともに定員を下回り、事業計画で定めた目標を大きく下回る結果となった。この結果を踏まえ県内および近隣県の過去実績を踏まえた重点校、重点地域を定め学生募集を展開、高校ガイダンス、出前講座等も積極的に行ったが、定員確保には繋がらなかった。次年度から退職した高等学校長を学生募集推進員として採用し、学生募集・広報活動の内容の充実を図り学生確保に努める。
- ・ 年 2 回実施していたオープンキャンパスを 2018 年度に 3 回実施した。参加生徒数は 108 人で、このうち受験対象となる高校 3 年生 87 人であった。オープンキャンパスに参加して本学に入学した生徒の割合は 7 割近くを占めているため、今後もオープンキャンパスの内容の充実を図っていく。
- ・ 本年度から一関地区 3 校合同で第 1 回こどものためのファンタジックフェスティバルを開催した。

(学生支援)

- ・ 2018 年度の就職率（2019 年 4 月 1 日現在）は、幼児教育学科 100%、食物栄養学科 96%となった。食物栄養学科は 1 人が未決定であったため、両学科 100%とはならなかったが、今後とも就職支援には 100%を目指し取り組んでいく。
- ・ オフィスアワーを全教科で設定するなどの取り組みを検討し、2019 年度シラバスへ明記して学生へのオフィスアワーへの周知を図った。

(施設・設備の整備)

- ・ 本年度は施設設備 5 カ年計画に基づき、経年劣化による電話設備入替工事と教育機器設備の入替を行った。

(経営計画と決算の比較)

- ・ 短期大学における過去 3 年間の入学者数・在籍者数(5/1 現在)の推移を見ると、2016 年度入学者数 85 名・在籍者数 160 名、2017 年度入学者数 86 名・在籍者数 170 名、2018 年度入学者数 76 名・在籍者数 155 名であった。
- ・ 2018 年度入学者数の目標 90 人に対し、入学者数は 76 人で、目標を 14 人下回ったが、要因としては 18 歳人口の減少、県内および近隣県には同種の学科をもつ短大が競合しあっていること、また仙台市や都市部への生徒流出が大きく影響していると考えられる。
- ・ 経営計画と 2018 年度決算を比較すると、学生数減少により経営計画収入額 236,000 千円に対し 228,000 千円と 8,000 千円の減少。支出については、経営計画 210,000 千円に対し 220,000 千円と 10,000 千円の支出増。収支差額については経営計画 25,000 千円に対し 8,000 千円で 17,000 千円減収であった。

基本金組入前当期収支差額は、経営計画上 6,000 千円に対し、30,000 千円の支出超過であった。要因としては、納付金収入、補助金の減収に退職給与引当金 24,000 千円が主なマイナス要因と考えられる。

- ・ 投資的経費を除き、220,000 千円が通常の支出と考えると、収入は補助金 30,000

千円・学納金 190,000 千円と見込み、短大経営には学生数 190 名が必要となることを考え合わせると、既存学科のあり方を根本的に見直さなければならない。

【一関修紅高等学校】

（教育活動）

- ・ ICT 機器導入以来の継続した研究の結果、これまで以上に学習効率の良い双方向授業への取り組みが可能となった。これにより、部活動等で限られた時間をより有効に活用できるようになり、難関大学である筑波大学に開校以来初の合格者（男子バレーボール）を出すことができた。完成年度を迎える看護コースでは、基礎看護や臨地実習といった専門課程を利用した推薦入試の研究や 11 回の看護講習を通じて他者理解、自己理解を深め、それぞれの医療感・看護感の育成を行った。

（広報活動）

- ・ 入試要項を精査・改善し、管内中学校訪問を繰り返し行った。また、塾訪問や宮城県入試説明会にも参加し、広報活動の拡大を図った。

（経営計画と決算との比較）

- ・ 入学生徒数・在籍者数(5/1 現在)について、過去 3 年間の推移を見ると、2016 年度入学生徒数 127 名・在籍数 378 名、2017 年度入学生徒数 152 名・在籍数 412 名、2018 年度入学生徒数 134 名・在籍数 401 名であり、2016・2018 年度において目標入学生徒数 150 名は未達成の状況であった。

この状況を踏まえ、来年度はライフデザインコース開設、2 年目となる看護コースの充実、広報活動の強化等により、目標達成に向けた入学生徒の確保を推進することとした。

- ・ 経営計画と 2018 年度決算との比較では、施設内照明 LED 化を 2020 年度以降へ延期したため、教育研究経費の消耗品支出が 26,600 千円減少した。また、2016 年度からスクールバス運転手を外部業者に委託し、管理経費の委託料支出が 6,600 千円増加した。体育館の返済は計画どおり進んでおり、当年度収支は経営計画より 20,000 千円の増加となる。

【修紅短期大学附属認定こども園】

（公開保育の実施）

- ・ 2018 年 10 月に、東北地区の教員研修大会が本県で開催され、本園は第 9 分科会として公開保育を実施した。東北各地から約 90 名の幼稚園教諭や保育教諭が本園の教育環境や教育内容の参観を行い、活発な意見交換等を通して本園の教育保育の質の向上へと繋がる機会を得ることができた。

また、公開保育においては、教育面の評価を兼ね、同時に全日本私立幼稚園幼児教育研究機構による運営面の評価を受審し第 3 者評価へとつなげた。評価結果については、7 段階評価の中で 4 番目の評価となったが、本園の課題や、今後の質の向上へ向けた進むべき方向性が示されたことを教職員が感じることができた。

（施設設備整備）

- ・ 防災、防犯等安全面にかかわる設備整備については、監視カメラの設置や警備会社

との連携により、万が一に備えた体制を整えることができた。遊戯室建設については、今後も建設にかかわる計画や建設資金の積み立てを行うこととした。

(園児募集)

- ・ 4月当初は、237名と定員を下回る園児数であったが、途中入園者の受け入れを行い、目標である園児定員の240名を各月の充足率の平均からトータルするとほぼ100%となり、定員確保が達成された。

(経営計画と決算との比較)

- ・ 入園児数の目標240人に対して、2018年度入園児数は232人(2018年4月現在)で、目標に8人下回ったが、2019年3月までには244人となり定員を満たすことができた。
- ・ 経営計画と2018年度決算を比較すると、経営計画では192,150千円の収入に対し決算額209,414千円で17,264千円の増収であった。増収の要因としては、補助金収入に当たる施設型給付費に含まれる処遇改善加算の増額が主な要因である。
支出は経営計画で155,920千円に対し174,553千円で18,633千円の支出増であった。支出増加の要因としては、専任教員採用と処遇改善費による人件費の増加、教育研究機器備品購入が支出増の要因である。
- ・ 収支差額では経営計画では36,230千円であったのに対し、決算額34,860千円となり1,369千円減収であった。
- ・ 基本金組入前当期収支差額については、経営計画上34,950千円に対し、36,312千円となり1,362千円の収入過であった。

【健康科学大学クリニック】

(一般診療増加への取り組み)

- ・ 経営計画の目標である一般診療の増加を図るため、内科診療日の増、内科を総合診療扱いとする診療体制の見直しや施設名称の変更といった取り組みを進めたが、年度途中で医師の交代や非常勤医師の退職があったことで利用実績としては十分な成果を上げることはできなかった。

(利用実績)

- ・ 外来診療の患者数は21,166人となり、前年度より0.7%と僅かに増加した。その内、リハビリテーションの患者数は16,991人となり、前年度より3.7%減少した。
- ・ 介護部門は7,892人となり、前年度より8.8%増加した。通所リハビリテーションが3,570人で前年度より0.9%減少した一方、訪問リハビリテーションはスタッフ体制を見直すとともに従前より遠方の利用者の受け入れを行い、4,322人と前年度より18.4%増加した。

(臨床実習)

- ・ 実習生は年間を通じて受け入れを行い、理学療法学科が延べ567人と前年度より37.7%減少、作業療学科が271人と前年より46.5%増加した。

(経営計画との比較)

- ・ 1日あたりの患者数は、目標100人に対し87.1人に留まった。
- ・ 一般診療を40%増とする目標は、計画策定時の2015年度実績2,109人から2018

年度 4,042 人となり 91.7%増加した。

- ・ 人件費率は、計画策定時の 73.4%から 62.7%に低下し、目標の 60%に近づいた。
- ・ 経常収益は、外来収入が前年度並みとなる一方で、医師等の給与・手当を見直したことや介護事業が伸びたことにより改善し、経営計画を 10,000 千円以上上回った。

【健康科学大学産前産後ケアセンター】

（経営計画と決算との比較）

- ・ 宿泊利用の実績は、当初予算上利用率を 40%で見込んだところ、実績は 43.5%（宿泊者 406 名、宿泊数 936 泊）と僅かではあるがこれを上回り、前年に比べても宿泊数は 1.3 倍と毎年上昇傾向にある。

しかしながら、経営計画と決算との比較では、

収入は営業収益 73,400 千円に対し、50,972 千円で△22,428 千円の減収

支出は営業費用 72,400 千円に対し、63,030 千円で△9,370 千円の削減

収益は営業利益 1,000 千円の黒字に対し、△12,058 千円の赤字で△13,058 千円の差異が生じており、3 年続けて大幅な赤字経営が続いている。

赤字の原因は計画では宿泊利用率 70%のところ 43.5%に留まった宿泊数の低迷に他ならず、産後ケア事業の委託者である県、市町村にこの実態を周知するとともに、引き続き出生数に見合った利用の増進を促していく必要がある。

（広報活動等）

- ・ マスメディアの活用として YBS・UTY テレビでの番組、子育て関連のウェブサイト、県内子育て支援情報誌への掲載、「こどもの城フェスタ」への参加やクリスマスイベントをセンターで開催し県民への PR を行った。
また、県の事業として本県出身の萩原智子をメインとしたテレビ CM が作成放映され注目を集めた。
- ・ 県の委託事業としてコウノドリの原画を活用したポスター作成や子育て情報誌への利用体験談を掲載するなど県と一体となった広報活動を実施した。
- ・ センターでの過ごし方をわかりやすく紹介できるようリーフレットを改訂し全市町村や医療機関、子育て支援センターや協力企業に配布した。
- ・ 山梨県愛育会大会や地域ごとの研修会、医療機関向けの報告見学会を実施した。

（自主事業）

- ・ 自主事業等収入は計画では 8,000 千円であるが、実態に併せ当初予算 4,000 千円を見込んだところ 4,700 千円余と当初予算比約 2 割増となった。その大きな要因は甲府市と南アルプス市の日帰りケア助成制度によるもので、積極的に宿泊との併用利用を誘導した結果、日帰りケアの利用者数が大幅に伸びた結果といえる。また、当センターの売りの一つでもある健康教室においては新たに母乳アップクラスや腰痛講座を開講するなど個別ケア等を含めデイケア全体の参加者は 1,000 人弱にも達し、センターの知名度アップにもつながっている。また、今年度から新たに実施した妊婦宿泊についても現状では利用度は低いものの空き部屋対策に繋がることから今後も積極的に PR する中で今後の利用に期待していきたい。
- ・ 24 時間いつでも助産師が対応する産前産後電話相談の利用実績は 1,841 件で昨年

比 10%程度減少したものの、依然妊産婦等のかけがえのないホットラインとしての役割を果たしている。こうした相談から宿泊利用につながるケースもあった。

(赤字対策)

- ・ 開設5年目の黒字化を喫緊の課題として隔月で経営会議を開催し対策等を協議、検討するとともに、県及び産後ケア事業の委託者である山梨県産後ケア推進委員会に対し赤字運営の実態を直訴し、赤字軽減策の検討や利用増進に向けた取り組みについて要望活動を実施した。
- ・ 全市町村の母子保健担当者が参加し年3回定期的に行われる山梨県産後ケア事業推進委員会作業部会において、利用状況や経営上の課題を説明し喫緊の課題として今後の利用増に向けた取り組みの在り方等について検討を促すとともに、折々に市町村等を訪問し利用の増進等についての要請活動を引き続き実施する。

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

○資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部				
科目	平成30年度	平成29年度	増減	摘要
学生生徒等納付金収入	1,640,612	1,615,177	25,435	
手数料収入	20,437	22,613	△ 2,176	
寄付金収入	2,123	3,060	△ 937	
補助金収入	554,248	559,926	△ 5,677	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	188,322	187,043	1,279	
受取利息・配当金収入	104	112	△ 8	
雑収入	61,372	46,729	14,643	退職交付金の計上による増額
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	941,678	981,134	△ 39,456	
その他の収入	542,071	524,093	17,977	
資金収入調整勘定	△ 1,072,038	△ 1,137,035	64,997	
前年度繰越支払資金	2,523,660	2,372,651	151,010	前年度現金預金
収入の部合計	5,402,588	5,175,502	227,086	

支出の部				
科目	平成30年度	平成29年度	増減	摘要
人件費支出	1,463,071	1,423,193	39,878	退職金等の計上による増額
教育研究経費支出	343,523	341,735	1,788	
管理経費支出	234,336	241,169	△ 6,832	
借入金等利息支出	5,727	6,657	△ 930	
借入金等返済支出	79,558	79,558	0	
施設関係支出	20,249	24,843	△ 4,594	
設備関係支出	39,208	28,062	11,146	健康:電話主装置入替による増額
資産運用支出	15,057	30,633	△ 15,576	法人:産前産後ケアセンターへの元入金による減額
その他の支出	572,752	565,885	6,867	
資金支出調整勘定	△ 99,717	△ 89,894	△ 9,823	
翌年度繰越支払資金	2,728,822	2,523,660	205,162	当年度末現金預金
支出の部合計	5,402,588	5,175,502	227,086	

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしている。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に類似したものである。

当該年度の収入額は28億7,900万円、これに前年度より繰り越された25億2,400万円を加えると収入の部合計は54億0,300万円となった。一方、支出額は26億7,400万円であり、差引27億2,900万円が次年度への繰り越し支払資金となり、収入の部および支出の部の合計額は前年度より2億2,700万円の増額となった。

○事業活動収支計算書

(単位:千円)

	科目	平成 30 年度	平成 29 年度	増	減	
教育活動収支	収事業の活動	学生生徒等納付金	1,640,612	1,615,177		25,435
		手数料	20,437	22,613		△ 2,176
		寄付金	2,908	3,060		△ 152
		経常費等補助金	551,588	556,528		△ 4,939
		付随事業収入	188,322	187,043		1,279
		雑収入	61,372	46,743		14,628
		教育活動収入計	2,465,238	2,431,164		34,074
	支事業の活動	科目	平成 30 年度	平成 29 年度	増	減
		人件費	1,488,069	1,435,858		52,211
		教育研究経費	597,955	613,991		△ 16,036
		管理経費	264,116	273,980		△ 9,865
		徴収不能額等	350	2,625		△ 2,275
		教育活動支出計	2,350,490	2,326,454		24,035
教育活動収支差額		114,749	104,710		10,039	
教育活動外収支	収事業の活動	科目	平成 30 年度	平成 29 年度	増	減
		受取利息・配当金	104	112		△ 8
		その他の教育活動外収入	0	0		0
		教育活動外収入計	104	112		△ 8
	支事業の活動	科目	平成 30 年度	平成 29 年度	増	減
		借入金等利息	5,727	6,657		△ 930
		その他の教育活動外支出	0	0		0
		教育活動外支出計	5,727	6,657		△ 930
	教育活動外収支差額		△ 5,624	△ 6,545		922
	経常収支差額		109,125	98,165		10,961
特別収支	収事業の活動	科目	平成 30 年度	平成 29 年度	増	減
		資産売却差額	0	0		0
		その他の特別収入	6,853	6,288		564
	特別収入計	6,853	6,288		564	
	支事業の活動	資産処分差額	861	1,083		△ 222
		その他の特別支出	960	648		312
		特別支出計	1,821	1,731		91
特別収支差額		5,031	4,558		474	
基本金組入前当年度収支差額		114,157	102,723		11,434	
基本金組入額合計		△ 120,866	△ 132,290		11,425	
当年度収支差額		△ 6,709	△ 29,567		22,859	
前年度繰越収支差額		△ 2,763,159	△ 2,785,761		22,602	
基本金取崩額		0	52,170		△ 52,170	
翌年度繰越収支差額		△ 2,769,867	△ 2,763,159		△ 6,709	
(参考)						
事業活動収入計		2,472,195	2,437,565		34,630	
事業活動支出計		2,358,038	2,334,842		23,196	

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の経常的な収支と臨時的な収支を分けて把握できるものであり、企業会計の損益計算書に類似したものである。

当該年度の事業活動収入計は、24億7,200万円となり前年度に比べ3,500万円の増額となった。一方、事業活動支出計は23億5,800万円となり2,300万円の増額となった。基本金組入前当年度収支差額は1億1,400万円の収入超過となった。

○貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産の状態を明らかにし、学校法人の経営状態を表している。資産の部合計は、前年度比1,500万円の増額となった。負債の部合計は9,900万円の減額となった。資産の部合計から負債の部合計を控除した正味財産の額は、69億0,100万円となり1億1,400万円の増額となった。

2. 財務状況（比率）の推移

○財務状況の推移

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒納付金	1,489,598	1,457,392	1,580,223	1,615,177	1,640,612
手数料	23,996	24,927	21,163	22,613	20,437
寄付金	4,680	3,630	2,980	3,060	2,908
経常費等補助金	474,705	509,093	580,398	556,528	551,588
付随事業収入	207,019	194,050	182,885	187,043	188,322
雑収入	33,458	32,579	37,107	46,743	61,372
教育活動収入計	2,233,456	2,221,671	2,404,756	2,431,164	2,465,238
人件費	1,181,177	1,235,306	1,398,205	1,435,858	1,488,069
教育研究経費	405,094	542,242	569,867	613,991	597,955
管理経費	208,617	262,307	281,409	273,980	264,116
徴収不能額等	1,900	1	0	2,625	350
教育活動支出計	1,796,788	2,039,856	2,249,481	2,326,454	2,350,490
教育活動収支差額	436,668	181,816	155,275	104,710	114,749
受取利息・配当金	576	579	169	112	104
教育活動外収入計	576	579	169	112	104
借入金等収入	9,016	7,430	6,699	6,657	5,727
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	9,016	7,430	6,699	6,657	5,727
教育活動外収支差額	△ 8,440	△ 6,852	△ 6,529	△ 6,545	△ 5,624
経常収支差額	428,228	174,964	148,746	98,165	109,125
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	316,974	85,350	67,940	6,288	6,853
特別収入計	316,974	85,350	67,940	6,288	6,853
資産処分差額	234	21,843	1,062	1,083	861
その他の特別支出	0	3,868	3,877	648	960
特別支出計	234	25,711	4,939	1,731	1,821
特別収支差額	316,740	59,639	63,001	4,558	5,031
基本金組入前当年度収支差額	744,968	234,603	211,747	102,723	114,157
基本金組入額合計	△ 275,829	△ 721,578	△ 317,716	△ 132,290	△ 120,866
当年度収支差額	469,140	△ 486,976	△ 105,969	△ 29,567	△ 6,709
前年度繰越収支差額	△ 2,746,240	△ 2,277,100	△ 2,764,076	△ 2,785,761	△ 2,763,159
基本金取崩額	0	0	84,284	52,170	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,277,100	△ 2,764,076	△ 2,785,761	△ 2,763,159	△ 2,769,867
事業活動収入計	2,551,006	2,307,600	2,472,866	2,437,565	2,472,195
事業活動支出計	1,806,038	2,072,997	2,261,119	2,334,842	2,358,038
資					
借入金等収入	0	0	510,000	0	0
前受金収入	953,740	1,064,249	1,068,327	981,134	941,678
借入金等返済支出	54,113	54,113	114,613	79,558	79,558
施設関係支出	43,356	1,201,704	592,134	24,843	20,249
設備関係支出	23,794	381,041	71,548	28,062	39,208
資産運用支出	228,086	50,364	111	30,633	15,070
翌年度繰越支払資金	2,296,907	2,202,445	2,372,651	2,523,660	2,728,822
貸					
借					
対					
照					
表					
固定資産	5,069,500	5,938,032	6,329,573	6,109,217	5,902,577
有形固定資産	4,389,646	5,797,287	6,188,806	5,935,269	5,715,100
特定資産	654,394	74,759	74,870	75,503	90,560
その他の固定資産	25,459	65,985	65,897	98,445	96,916
流動資産	2,662,330	2,327,382	2,445,272	2,611,058	2,832,932
資産の部合計	7,731,831	8,265,414	8,774,844	8,720,275	8,735,509
固定負債	405,939	443,231	807,607	720,601	662,888
長期借入金	350,134	296,020	665,963	586,404	532,566
退職給与引当金	51,867	59,491	72,544	85,209	110,207
長期未払金	3,938	87,718	69,100	48,988	20,114
流動負債	1,088,207	1,349,896	1,283,204	1,212,918	1,171,709
負債の部合計	1,494,147	1,793,128	2,090,811	1,933,519	1,834,596
基本金の部合計	8,514,784	9,236,362	9,469,795	9,549,915	9,670,781
【減価償却累計額】	2,238,543	2,375,532	2,618,850	2,883,830	3,150,604

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

○財務比率の推移

財務比率比較表

(単位:%)

分類	比率名	算式	評価	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
貸借対照表関係比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	65.6%	71.8%	72.1%	70.1%	67.6%	86.6%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	56.8%	70.1%	70.5%	68.1%	65.4%	60.7%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	8.5%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	21.7%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	34.4%	28.2%	27.9%	29.9%	32.4%	13.4%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	5.3%	5.4%	9.2%	8.3%	7.6%	6.8%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	14.1%	16.3%	14.6%	13.9%	13.4%	5.4%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	18.9%	5.9%	4.1%	7.7%	11.3%	24.8%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	1.4	0.8	0.7	0.8	0.9	1.9
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	80.7%	78.3%	76.2%	77.8%	79.0%	87.8%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-29.5%	-33.4%	-31.7%	-31.7%	-31.7%	-14.5%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	△	81.3%	91.7%	94.7%	90.0%	85.5%	98.7%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	76.3%	85.9%	84.5%	81.4%	78.0%	91.6%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	244.7%	172.4%	190.6%	215.3%	241.8%	248.3%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	19.3%	21.7%	23.8%	22.2%	21.0%	12.2%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	24.0%	27.7%	31.3%	28.5%	26.6%	13.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	240.8%	206.9%	222.1%	257.2%	289.8%	354.2%
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	56.7%	50.0%	41.2%	35.8%	27.7%	69.9%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	98.6%	97.0%	94.0%	94.7%	95.5%	97.3%
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却額累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	~	41.7%	34.4%	34.7%	38.2%	41.5%	50.5%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	102.9%	93.6%	91.0%	87.6%	86.5%	78.6%

分類	比率名	算式	評価	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	52.9%	55.6%	58.1%	59.1%	60.4%	53.8%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	79.3%	84.8%	88.5%	88.9%	90.7%	71.9%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	18.1%	24.4%	23.7%	25.3%	24.3%	33.3%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	9.3%	11.8%	11.7%	11.3%	10.7%	8.8%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	29.2%	10.2%	8.6%	4.2%	4.6%	4.9%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	79.4%	130.7%	104.9%	101.3%	100.3%	106.5%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	66.7%	65.6%	65.7%	66.4%	66.5%	74.7%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.3%	0.3%	0.7%	0.2%	0.3%	2.3%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	31.0%	24.4%	25.6%	23.0%	22.4%	12.5%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.8%	31.3%	12.8%	5.4%	4.9%	10.8%
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	9.5%	8.6%	12.5%	13.1%	12.0%	11.9%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	19.2%	7.9%	6.2%	4.0%	4.4%	3.9%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	19.6%	8.2%	6.5%	4.3%	4.7%	2.4%

活動区分資金収支計算書関係比率

教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	23.1%	39.0%	21.0%	14.4%	15.6%	14.1%
--------------	--	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注1) 評価：「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「～どちらともいえない」

(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券、外部負債＝借入金＋学校債＋未払金

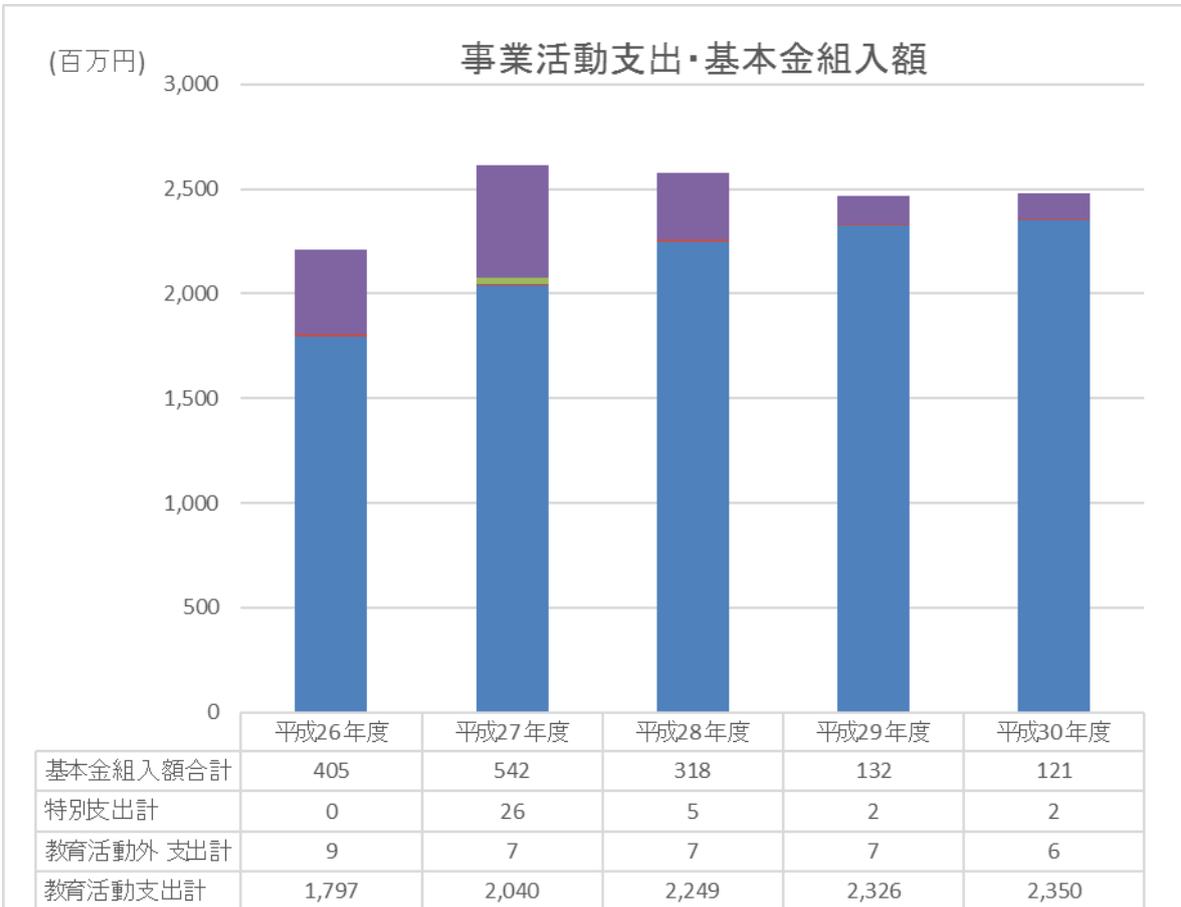
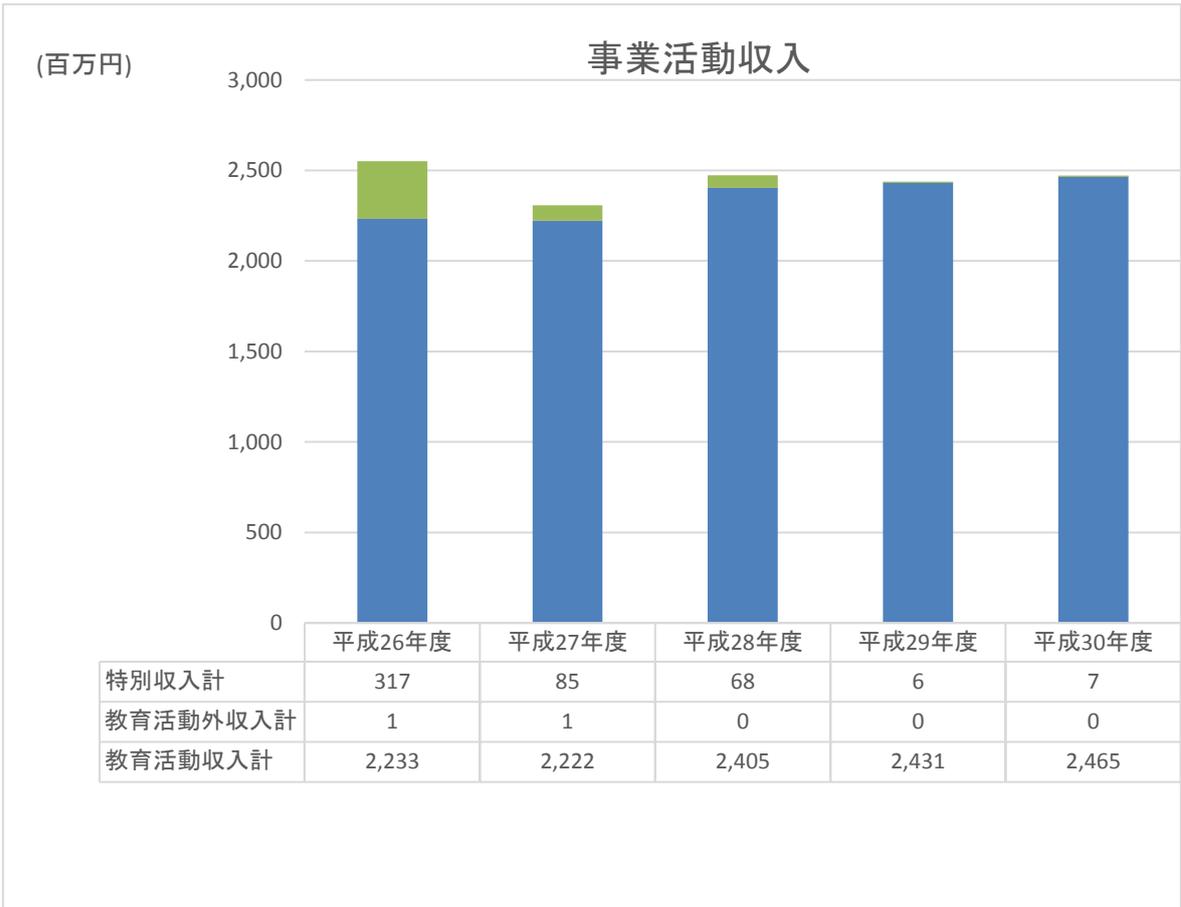
経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(注3) 運用資産余裕比率の単位は（年）である。

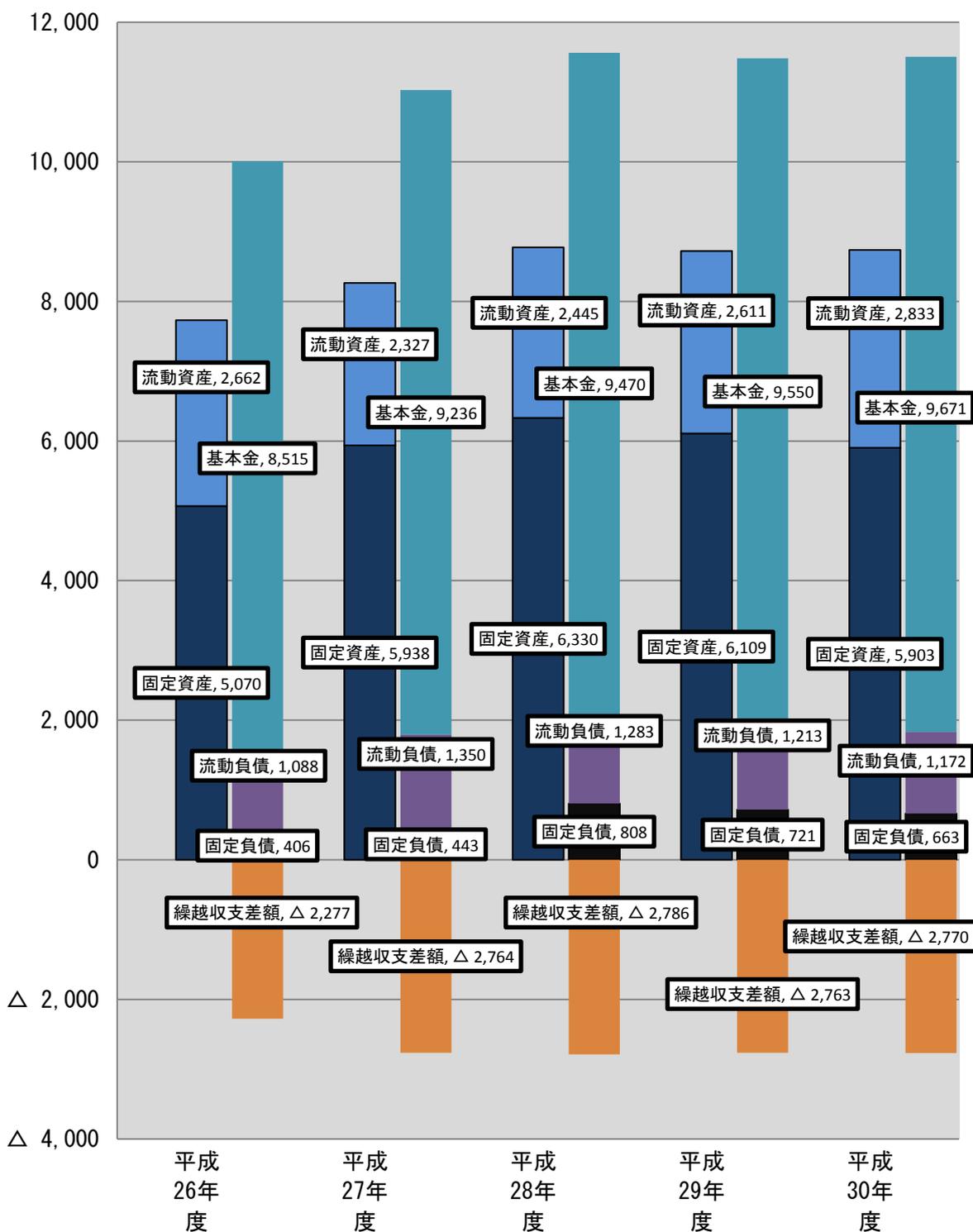
(注4) 平成26～27年度の比率については、学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組み替えて算出している。

(注5) 全国平均は平成29年度（医歯系を除く）の数値である。



(百万円)

貸借対照表



■固定資産 ■流動資産 ■固定負債 ■流動負債 ■基本金 ■繰越収支差額